

高知大学・海洋研究開発機構

伊藤元雄、新井和乃、小林幸雄
岡村一也、高橋新

共用促進事業 全国連絡協議会

第2回連絡協議会@高知大学・海洋研究開発機構

2018年10月30日

共用ありきの本事業ではなく、研究力の強化と底上げ、 エッジのきいたサイエンスを行うための共用事業

- 新共用事業 = 研究開発基盤の確立と熟成
- 現場に最も近い事業 = 最も関連する研究者・技術者が多い

上からの事業ではなく、ボトムアップでより現場のニーズに応える事業・枠組みの構築

1. 事業全体のマネジメント方針
2. 研究機器の共有のあり方
3. 他事業、あるいは他機関との連携

目標

- 採択機関から、研究機器の共用、制度、料金とその用途なども含め様々な意見と問題点を共有
 1. 機関内で解決可能な事項：トップダウンレベル、事務レベル
 2. 文科省などによる整備が必要な事項にまとめる
- 共用の仕組みを取り込んだ機関とそうでない機関においてどのような差が生じているのかを分析
- 次の科学技術政策に資する事項、意義、枠組み、他事業との連携、共用化の方向性を共有

事務・技術部門による制度の検証

- これまでの連絡協議会での議論のまとめ、および課題抽出、次期施策事業運営面の強化のための議論を実施
- Good/bad practicesについてのまとめ

事業提案者による提言に向けた議論

明確化するポイントとして、枠組み、他事業との連携、新共用事業を進めた上での課題をまとめる。「SHARE」以降の枠組みの考えなども議論を進める

全採択機関からの提言： 各採択機関から意見を集約

- キーワード
 1. 技術員などサポート人材
 2. 共用機器に関する研究者へのインセンティブ
 3. 利用料収入使途の柔軟性
 4. 他事業や他研究機関との連携
 5. 選択と集中
- 世界の科学技術の潮流と10年後を見据えた段階的な機器要素技術開発(国内分析機器メーカーとの協働へ投資)、機器更新の長期ビジョン(大学、研究分野、地域の特徴を活かせるの良い)の策定

検討課題

1. 新共用での好事例をまとめる(リスト化し文科省へ)
 - 現在3校、引き続きご連絡を願います
2. 申請書を採択機関で共有(承諾が得られた機関のみ)

今後の連絡協議会・幹事校について

- 採択機関全体で今後の幹事校メンバーと連絡協議会についての話し合いを実施
 - 連絡協議会の場は必要だが、各機関が負担できる予算、マンパワーの問題が出ると予想される。持続可能な仕組みを検討する
 - 幹事校：不公平感のない形での幹事校の選出